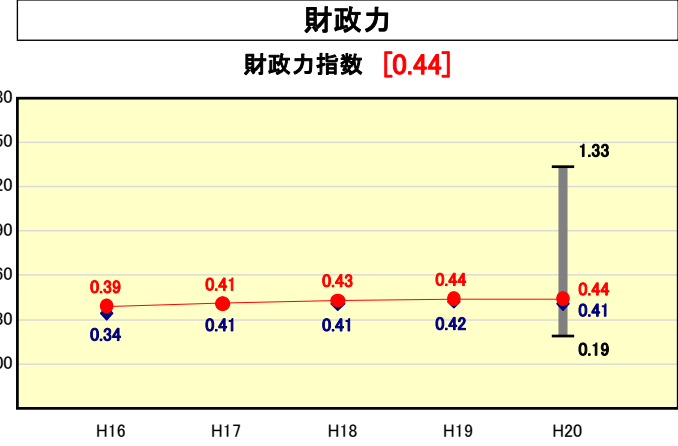


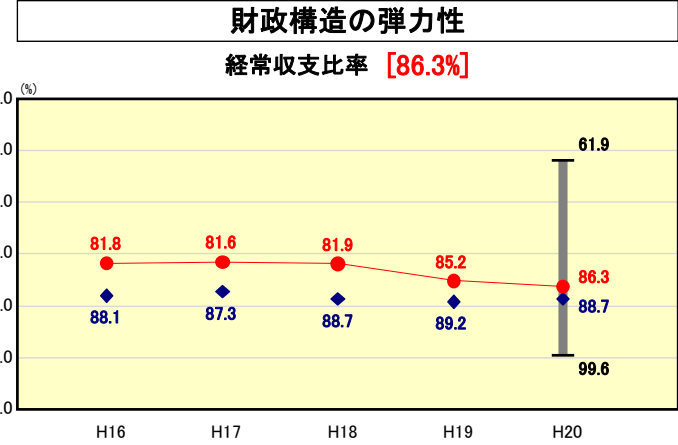
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

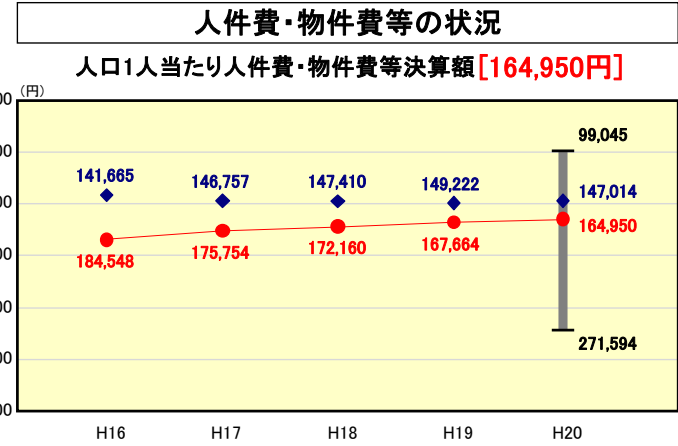
人口	19,392	人(H21.3.31現在)
面積	513.91	km ²
標準財政規模	6,815,780	千円
歳入総額	9,649,465	千円
歳出総額	9,491,470	千円
実質収支	114,034	千円



類似団体内順位 7/33
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

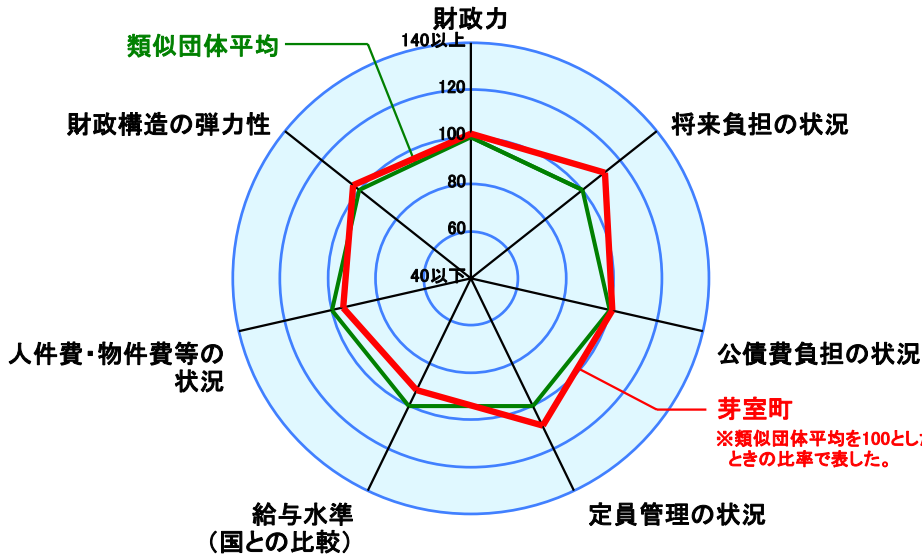


類似団体内順位 6/33
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

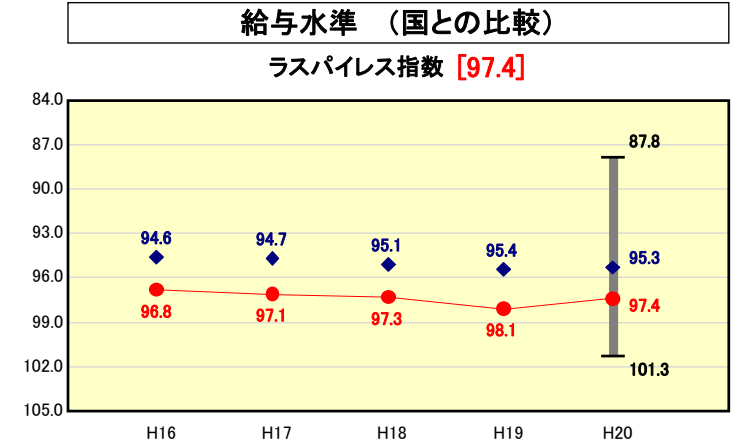


類似団体内順位 26/33
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

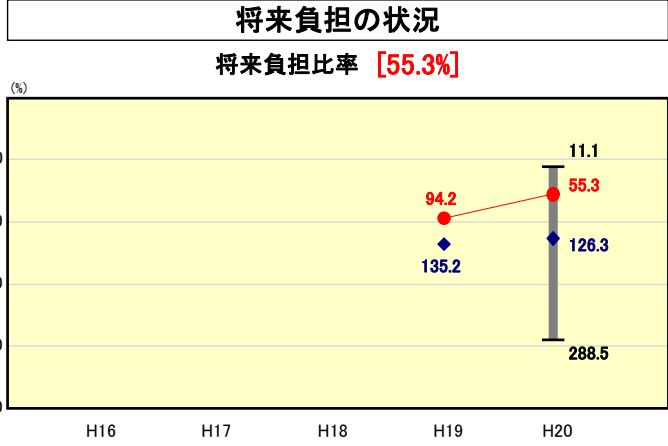
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



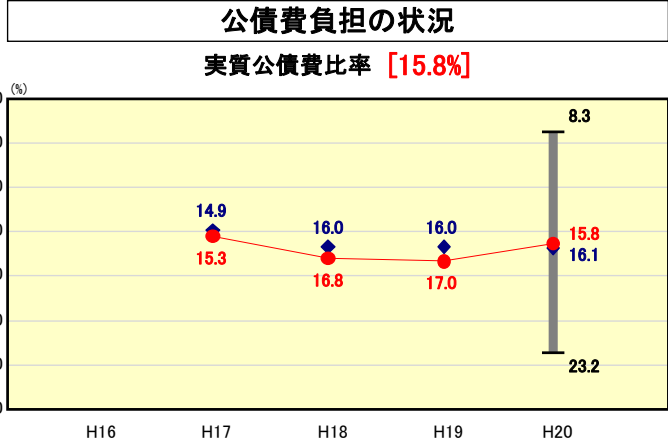
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



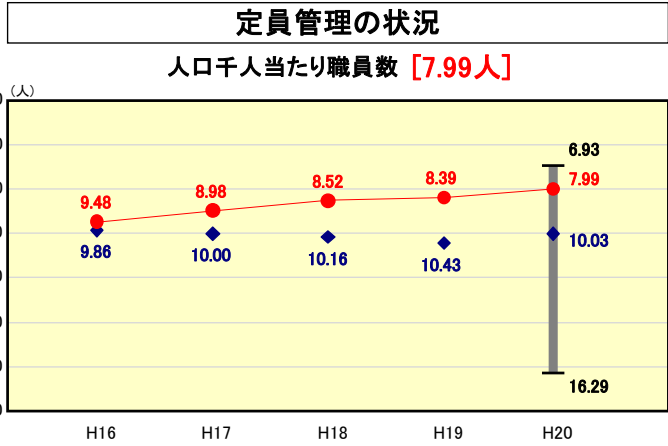
類似団体内順位 28/33
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/33
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 13/33
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 3/33
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

財政力指数:
都市計画税の導入や住宅建設に伴う固定資産税の増加などによる税収の堅調な伸びにより指標は横ばいで推移しているが、景気低迷による個人所得の減少や企業の経営状況が悪化していることから収率向上対策の更なる推進などにより自主財源の確保に努める。

経常収支比率:
類似団体平均を下回っているが、後期高齢者医療制度の創設に伴う療養給付費の負担増などによる補助費等の大幅増により、平成19年度から1.1ポイント上昇している。このため、町税等経常収入の確保により、財政の硬直化を招くことのないよう比率の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
職員定数適正化計画の推進による人件費の削減等により数値は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、引き続き、職員定数適正化計画の推進を図るとともに、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

ラスパイレス指数:
現在は類似団体平均を上回る数値となっているが、職員定数適正化計画の推進により、給与の適正化に努める。

将来負担比率:
比率の分母である標準財政規模の増加及び比率の分子である地方債現在高・公営企業債等繰入見込額の減少により、平成19年度から38.9ポイント減少している。今後も財政状況を勘案しながら、新規地方債の発行及び債務負担を必要最小限とすることで比率の抑制に努める。

実質公債費比率:
比率の分母である普通交付税の増加及び比率の分子である公営企業債の償還に充当する繰入金金の減少により、平成19年度から1.2ポイント減少している。今後も財政状況を勘案しながら、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業選択により新規地方債の発行を抑えるとともに、比率の分子である公債費に準ずる債務負担を必要最小限とすることで比率の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数:
職員定数適正化計画の推進による新規採用を抑制してきた結果、類似団体平均を大きく下回る数値となっている。